

再評価結果（平成21年度 事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課、有料道路課
担当課長名：深澤淳志、上野進一郎

事業名	一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (茂原～木更津)		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局 東日本高速道路(株)
起終点	白：千葉県茂原市石神 至：千葉県木更津市大成				延長	28.5km
事業概要	首都圏中央連絡自動車道(圏央道)は東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成を図る上で重要な路線である。茂原～木更津区間は、その一部を形成する延長28.5kmの自動車専用道路である。					
H4年度事業化	H6年度都市計画決定	H10年度用地着手	H12年度工事着手			
全体事業費	約2,115億円	事業進捗率	49%	供用済延長	7.1km	
計画交通量	16,700～24,900台/日					
費用対効果分析結果	B/C(事業全体) 1.3 (残事業) 2.7	総費用(事業全体) 844/2,230億円 (事業費) 665/1,989億円 (維持管理費) 179/241億円	総便益(事業全体) 2,260/2,811億円 (走行時間短縮便益) 1,953/2,393億円 (走行経費減少便益) 307/418億円 (交通事故減少便益) 0.17/0.23億円	基準年：平成20年度		
感度分析の結果	【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.4(交通量±10%) 事業費：B/C=1.2～1.4(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.2～1.4(事業期間±2年)					
感度分析の結果	【残事業】交通量：B/C=2.4～2.9(交通量±10%) 事業費：B/C=2.5～2.9(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.6～2.9(事業期間±2年)					
事業の効果等	・首都圏の骨格となる3環状9放射を形成する路線の最も外側を担い、道路交通の円滑化や沿線都市間の連携強化によって、物流支援等により地域活性化に寄与する					
関係する地方公共団体等の意見	地元首長などで構成される団体より、千葉県内の圏央道の事業促進・早期整備を要望されている。 ・首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会(会長：千葉県知事)H15よりH20までに年1回の要望 ・首都圏中央連絡自動車道建設促進県民会議(代表世話人：勝又基夫(千葉県経済同友会特別幹事)他2名)H15よりH20までに年1回の要望 ・東金・茂原・木更津間首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会(会長：茂原市長)H15よりH20までに延べ4回の要望 ・千葉県議会首都圏中央連絡自動車道推進議員連盟(会長：川名寛章県議)H15よりH20までに年1回の要望					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	館山道・富津館山道路(平成19年)全線供用/東京湾アクアライン(平成9年)全線供用/かずさアカデミーパーク(第一期)平成7年度分譲開始					
事業の進捗状況、残事業の内容等	平成19年に木更津東IC～木更津JCTを部分供用。現在は茂原長南IC(仮称)～木更津東ICを暫定2車線で施工中。用地取得は約9割。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	未買収地について平成20年に土地収用法に基づく事業認定を申請。残る区間の茂原長南IC(仮称)～木更津東IC間について平成22年度の暫定2車線供用予定。道路の整備効果の早期発現を図る。					
施設の構造や工法の変更等	暫定2車線により整備を進め、コスト縮減を図る。 インターチェンジを1つ追加(かずさIC)。					
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	首都圏の環状道路の一部を構成しており、全体としての事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。					
事業概要図						

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。